



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月3日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 英三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,148	9.8	2,120	△12.9	2,946	△18.6	2,392	△21.4
27年3月期第3四半期	14,704	4.0	2,435	33.1	3,619	64.2	3,042	△45.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,708百万円 (△42.7%) 27年3月期第3四半期 6,468百万円 (△5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	24.22	—
27年3月期第3四半期	29.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,721,964	137,568	3.7
27年3月期	3,482,601	137,145	3.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 137,568百万円 27年3月期 137,145百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	100,000,000株	27年3月期	100,000,000株
28年3月期3Q	2,683,149株	27年3月期	181,071株
28年3月期3Q	98,756,812株	27年3月期3Q	104,617,186株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,200	2,900	2,300	23.28
今回発表試算値 (B)	2,100	2,900	2,300	23.37
増減額 (B-A)	△100	—	—	—
増減率 (%)	△4.5	—	—	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,600	2,400	2,000	20.24
今回発表試算値 (B)	1,400	2,300	1,900	19.31
増減額 (B-A)	△200	△100	△100	—
増減率 (%)	△12.5	△4.2	△5.0	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金4,200億円 (△100億円)、貸付有価証券2,200億円 (△100億円)

貸借取引金利等：融資金利 年 0.64%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ ( ) 内は前回発表試算値における前提残高との比較

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. (参考) 個別財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）の株式市場をみますと、期初19,034円で始まった日経平均株価は、企業業績の増益見通しや企業の株主還元強化の動きなどを材料に上昇し、4月22日に約15年ぶりに2万円台を回復しました。その後も円安の進行や米国の好調な経済指標を受けて堅調に推移し、6月24日には当期間の最高値となる20,868円をつけ、8月中旬までは概ね20,500円をはさんだボックス圏で推移しました。しかしながら、8月下旬には上海株式市場の不安定な動向に加え、米国の金融政策を巡る不透明感の台頭などから18,000円割れまで急落し、9月29日には当期間の最安値となる16,930円をつけました。10月に入ってから、中国景気への過度な懸念が緩和したほか、郵政3社の新規公開が順調な滑り出しとなったことなどから、投資家心理が好転して株価は上昇傾向を辿り、12月1日には一時2万円台まで回復しましたが、その後は、原油相場の一段の下落などがマイナス材料とされて反落し、12月末は19,033円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初から6月上旬にかけて2兆3,000億円から2兆4,000億円台で推移した後、株価下落局面における個人投資家の押し目買いから増加し、8月中旬には当期間のピークとなる2兆9,000億円台まで増加しました。その後、株価上昇局面における個人投資家の利益確定売りにより減少傾向を辿り、12月末は2兆4,000億円台となりました。一方、期初、6,000億円台で推移した同売り残高は、株価上昇局面において新規売りが見られたことから、5月下旬に約6年ぶりに7,100億円台にまで増加しました。もっとも、その後は減少傾向を辿り、9月中旬には当期間のボトムとなる3,800億円台となりました。10月以降は再び増加に転じ、11月下旬には5,400億円台にまで回復しましたが、その後は減少し、12月末は4,300億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は6,819億円と前年同期比371億円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことなどから、16,148百万円（前年同期比9.8%増）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引業務における有価証券借入料が増加したことなどから、8,111百万円（同22.0%増）となり、一般管理費は5,916百万円（同5.2%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は2,120百万円（同12.9%減）となりました。同経常利益は、受取利息および受取配当金などが増加したものの、子会社である日証金信託銀行株式会社において前年度に計上した投資事業組合運用益が剥落したことに加え、償却債権取立益が減少したことなどから、2,946百万円（同18.6%減）となりました。また、当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,392百万円（同21.4%減）となりました。

次に当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

## ○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,235億円と前年同期比112億円の増加となったものの、平成26年8月6日約定分より貸付金利を引下げた（0.77%→0.64%）ことから、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,401億円と前年同期比301億円の増加となりました。これにより貸株料が増収となったことに加え、貸株等超過銘柄にかかる品貸料も増加したことから、有価証券貸付料は貸付金利息の減収を大幅に上回る増収となりました。この結果、当業務の営業収益は8,047百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務では、金融商品取引業者向け貸付および個人・一般事業法人向け貸付がともに減少したことから、当業務の貸付金の期中平均は1,778億円と前年同期比364億円の減少となりました。この結果、当業務の営業収益は1,419百万円（同10.1%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門においてフェイル回避目的の借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となったものの、債券営業部門において取引レートの低下等を主因に借入有価証券代り金利息等が減収となりました。この結果、両者を合わせた当業務の営業収益は1,648百万円（同6.7%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の売却益が減少した一方で利息収入が増加したことから2,509百万円（同4.7%増）となりました。

## ○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が期中平均残高で480億円と前年同期比119億円の減少となり、これにより貸付金利息が減収となりましたが、信託報酬および保有国債等の売却益が増加したことから、当業務の営業収益は1,918百万円（同11.4%増）となりました。

## ○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は605百万円（同8.6%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末（平成27年12月31日）の総資産は、現金及び預金の増加により、3兆7,219億円と前連結会計年度末に比べ2,393億円増加しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	12,320	83.8	13,625	84.3	17,162	84.5
貸借取引業務	6,575	44.8	8,047	49.8	9,667	47.6
貸借取引貸付金利息	2,314	15.8	2,166	13.4	3,111	15.3
借入有価証券代り金利息	440	3.0	467	2.9	611	3.0
有価証券貸付料	3,472	23.6	5,113	31.7	5,389	26.5
公社債貸付・一般貸付業務	1,579	10.7	1,419	8.8	2,107	10.4
有価証券貸付業務	1,767	12.0	1,648	10.2	2,294	11.3
株 券	562	3.8	720	4.5	784	3.9
債 券	1,204	8.2	928	5.7	1,509	7.4
その他	2,397	16.3	2,509	15.5	3,094	15.2
信託銀行業	1,721	11.7	1,918	11.9	2,269	11.2
貸付金利息	147	1.0	106	0.7	186	0.9
信託報酬	401	2.7	473	2.9	545	2.7
その他営業収益	1,172	8.0	1,338	8.3	1,537	7.6
不動産賃貸業	662	4.5	605	3.8	868	4.3
合計	14,704	100.0	16,148	100.0	20,300	100.0

## 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）		前連結会計年度（通期） （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	
	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）	金額（億円）	構成比（%）
貸借取引貸付金	4,123	57.3	4,235	62.1	4,283	57.6
公社債貸付金・一般貸付金 （うち一般信用ファイナンス）	2,142 (305)	29.8 (4.3)	1,778 (167)	26.1 (2.5)	2,234 (291)	30.1 (3.9)
信託銀行貸付金	600	8.4	480	7.0	586	7.9
その他	325	4.5	325	4.8	325	4.4
合計	7,191	100.0	6,819	100.0	7,430	100.0
（参考） 貸借取引貸付有価証券	2,100	—	2,401	—	2,220	—

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社および日本ビルディング株式会社は堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社は小幅の黒字転換を、ジェイエスフィット株式会社は堅調な利益を予想しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,792	554,612
コールローン	—	3,000
有価証券	588,813	387,201
営業貸付金	883,101	601,270
繰延税金資産	390	174
借入有価証券代り金	974,973	1,300,187
その他	5,686	7,091
貸倒引当金	△339	△352
流動資産合計	2,484,418	2,853,184
固定資産		
有形固定資産	7,027	7,058
無形固定資産	2,387	2,715
投資その他の資産		
投資有価証券	987,897	858,219
固定化営業債権	1,800	1,679
その他	863	780
貸倒引当金	△1,792	△1,674
投資その他の資産合計	988,768	859,004
固定資産合計	998,183	868,779
資産合計	3,482,601	3,721,964
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,587,000	1,478,200
短期借入金	436,510	427,210
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
コマーシャル・ペーパー	440,000	364,000
未払法人税等	298	116
賞与引当金	502	245
役員賞与引当金	108	—
貸付有価証券代り金	788,716	1,264,884
その他	72,988	30,514
流動負債合計	3,329,124	3,565,169



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000	3,000
繰延税金負債	7,189	8,061
再評価に係る繰延税金負債	78	78
役員退職慰労引当金	50	41
退職給付に係る負債	2,537	2,380
資産除去債務	48	48
デリバティブ債務	3,693	4,952
その他	733	662
固定負債合計	16,331	19,225
<b>負債合計</b>	<b>3,345,456</b>	<b>3,584,395</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,470
利益剰余金	103,608	104,414
自己株式	△114	△1,814
株主資本合計	124,964	124,071
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	14,787	17,240
繰延ヘッジ損益	△2,766	△3,908
土地再評価差額金	163	164
退職給付に係る調整累計額	△4	1
その他の包括利益累計額合計	12,180	13,496
<b>純資産合計</b>	<b>137,145</b>	<b>137,568</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,482,601</b>	<b>3,721,964</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	3,667	3,280
借入有価証券代り金利息	1,461	1,375
有価証券貸付料	4,649	6,294
その他	4,926	5,198
営業収益合計	14,704	16,148
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,656	2,316
有価証券借入料	3,311	4,932
その他	678	863
営業費用合計	6,647	8,111
営業総利益	8,057	8,037
一般管理費	5,621	5,916
営業利益	2,435	2,120
<b>営業外収益</b>		
受取利息	73	185
受取配当金	289	389
持分法による投資利益	—	181
投資事業組合運用益	586	—
償却債権取立益	262	16
その他	69	71
営業外収益合計	1,283	845
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	91	—
自己株式取得費用	7	12
その他	0	6
営業外費用合計	98	19
経常利益	3,619	2,946
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	22	—
補助金収入	38	—
特別利益合計	61	—
税金等調整前四半期純利益	3,681	2,946
法人税、住民税及び事業税	333	313
法人税等調整額	305	240
法人税等合計	638	554
四半期純利益	3,042	2,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,042	2,392

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,042	2,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,526	2,366
繰延ヘッジ損益	△4,144	△1,142
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	20	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	24	94
その他の包括利益合計	3,425	1,316
四半期包括利益	6,468	3,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,468	3,708
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、平成27年5月12日から平成28年3月18日にかけて、取得する株式の総数3,000,000株、取得総額2,500百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成27年5月から平成27年12月にかけて2,500,000株を1,698百万円で取得しております。この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,700百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,814百万円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	12,320	1,721	662	14,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	0	296	313
計	12,337	1,721	958	15,017
セグメント利益	2,113	1,288	452	3,855

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,855
セグメント間取引消去	△144
持分法投資損失	△91
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,619

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,625	1,918	605	16,148
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	14	293	326
計	13,643	1,932	899	16,475
セグメント利益	2,257	265	390	2,914

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,914
セグメント間取引消去	△148
持分法投資利益	181
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4.（参考）個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249	524,084
コールローン	20,000	20,000
有価証券	238,216	306,742
営業貸付金	828,269	561,732
繰延税金資産	360	166
借入有価証券代り金	986,464	1,322,699
その他	1,681	2,408
貸倒引当金	△273	△257
流動資産合計	2,075,968	2,737,575
固定資産		
有形固定資産	2,113	2,275
無形固定資産	2,158	2,535
投資その他の資産		
投資有価証券	772,780	609,810
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	1,568	1,451
その他	1,139	1,057
貸倒引当金	△1,569	△1,452
投資その他の資産合計	800,813	637,761
固定資産合計	805,085	642,571
資産合計	2,881,053	3,380,147
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,109,200	1,238,200
短期借入金	365,680	376,470
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
コマーシャル・ペーパー	440,000	364,000
未払法人税等	84	97
賞与引当金	448	219
役員賞与引当金	108	—
貸借取引担保金	39,359	25,461
貸付有価証券代り金	753,993	1,234,685
その他	32,518	2,637
流動負債合計	2,744,393	3,241,771

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	—	1,000
繰延税金負債	5,262	5,825
再評価に係る繰延税金負債	78	78
退職給付引当金	2,445	2,281
役員退職慰労引当金	43	41
その他	643	1,029
固定負債合計	8,473	10,255
負債合計	2,752,866	3,252,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,470	11,470
利益剰余金	94,721	94,992
自己株式	△106	△1,806
株主資本合計	116,085	114,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,436	13,118
繰延ヘッジ損益	501	180
土地再評価差額金	163	164
評価・換算差額等合計	12,101	13,462
純資産合計	128,187	128,120
負債純資産合計	2,881,053	3,380,147

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## （2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	3,536	3,189
借入有価証券代り金利息	1,461	1,377
受取手数料	376	323
有価証券貸付料	4,644	6,293
その他	2,317	2,459
営業収益合計	12,337	13,643
営業費用		
支払利息	1,835	1,594
支払手数料	602	552
有価証券借入料	3,311	4,934
その他	20	78
営業費用合計	5,769	7,159
営業総利益	6,567	6,483
一般管理費	5,050	4,956
営業利益	1,517	1,527
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	466	673
その他	136	70
営業外収益合計	603	743
営業外費用		
自己株式取得費用	7	12
その他	0	0
営業外費用合計	7	12
経常利益	2,113	2,257
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
税引前四半期純利益	2,135	2,257
法人税、住民税及び事業税	113	175
法人税等調整額	289	225
法人税等合計	403	400
四半期純利益	1,732	1,856

※1株当たり四半期純利益 27年3月期第3四半期 16円56銭 28年3月期第3四半期 18円80銭

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。